



	うに行う想定か。	へのヒアリングも想定しており、認知症当事者の体調が悪化することのないよう、ヒアリングを行う者と同席する者とで体制を組んで実施する。
10	「地域における相談支援のあり方検討」について、想定しているヒアリング方法や、他市事例を教えてください。	地域包括支援センターの職員や、地域ケア会議の参加団体等を対象に、ヒアリングを実施する想定。今後はCSWや自治会等地域団体にもヒアリングを行いたいと考えている。
11	重層的支援体制整備事業のヒアリングを行った実績はあるか。	ある。
12	「会議開催支援」として「グループワーク形式の会議運営」とあるが、どのような運営をしていこうと考えているか。	委員同士が議論できる場をつくることを想定している。
13	貴社の強みは何か。また、本計画にどう活かすことができるか。	第9期計画のロジックモデルがしっかりしているというベースを活かし、目標値の進捗について確認できるロードマップを提示したい。

#### 提案事業者番号2

	質問(選定委員)	回答(事業者)
1	分析に用いるため「アンケートに申し番号を付与」とあるが、個人情報保護の観点からは問題ないか。	プライバシーマークを取得し、管理体制も整えているため、問題ないと考える。調査票の冒頭でも申し番号を付与する趣旨と、返送をもって同意したとみなす旨も説明するため、不安がある人はアンケートを返送しない。
2	上記は、回収率減少につながらないか。	ない。アンケート対象者からの問い合わせはあるが、きちんと説明をしている。
3	1人の手持ち件数は何件程度だと考えるか。	業務内容によるが、5件程度。
4	業務責任者実績に記載のある業務は、全てリーダーとしての実績か。	リーダーとしての実績。
5	「多くの主体とともに考え、ともに創	間違いない。認知症の人や介護従事

	るプロセスを重視した計画の策定に取り組めます」のうちの「多くの主体」とは「認知症の人」や「介護従事者」本人のことで、その方々とのミーティングやワークショップ等を想定しているという理解で間違いないか。	者に意見を求めるのがよいと考えている。
6	介護従事者に対する意見聴取のためのワークショップは、市とどのような業務分担を行う想定か。	備品の準備等は応募者が行うが、開催場所の確保や参加者募集については、市と協力したい。
7	人口推計は要因法と変化率法を併用するのか。	併用する。
8	事業所調査の新たな調査項目の提案については、どのような狙いがあるか。	介護人材不足の解消に向けて、従業者から現場の課題の洗い出しを行いたいと考えているため提案した。また、吹田市の資格取得支援事業の認知状況について把握してはどうかと思い、提案した。
9	広報はどのように行うか。	冊子だけでなく、計画の説明に使える投影用資料の作成や PR 用動画作成も効果的であると考え、相談に応じたい。
10	介護保険制度から取得できる膨大なビッグデータをどう活かしたらよいと思うか。	健診データ等と紐づけることにより、圏域ごとの過不足サービスを把握することができると思う。
11	貴社の強みは何か。	① 第1期計画策定から携わっている ② 給付分析や情報発信にも取り組んでいる ③ 泥臭く、地道に業務に取り組むことができる

### 提案事業者番号3

	質問(選定委員)	回答(事業者)
1	「やさしい版」の作成を提案しているが、これは市が要求している「概要版」の他に作成する想定か。	「概要版」の他に作成するが、データ納品の予定。しかし、概要版の部数と半々にする等であれば、印刷物での納品も可能。

2	「打合せは、オンライン打合せも活用しながら」と記載があるが、基本的に対面と考えてよいか。	オンライン打ち合わせであれば、プロジェクトメンバー全員が参加でき、認識のずれが少ない等のメリットがあると考えているが、対面で行いたいという希望があれば、対応する。
3	オンラインの方が会議の回数自体を増やすことができるか。	できる。
4	間接経費を30%に設定しているが、何が含まれるのか。もしくは、貴社規程の固定値か。	会社全体の光熱費や営業・総務・人件費、オフィスの賃貸借料等、会社の運営上恒常的に発生する費用を間接経費に計上している。
5	審査基準では「年に向けたPDCAサイクル」について審査することを明示しているが、企画書で2040年と記載しているのは、意図があつてのことか。	審査基準が反映できていなかった。国の施策で「2040年」という記載があつたため、2040年と記載していたが、吹田市の方向性も確認したい。
6	認知症当事者へのヒアリングの実施について、どのような形で行う想定か。	認知症当事者へのヒアリングの実施を想定しているが、聴き取りが困難な場合は、家族や支援者に聞き取りをする。
7	介護人材確保に寄与する具体的な設問があれば教えてほしい。	前回の設問は取り入れ、経年変化をたどることは重要である。 また、設問をもって市の取組を事業者にも知ってもらえる機会でもあることを意識すべきである。 さらに、事業所のサービス種別ごとに集計できるよう、予め設問の立て方に工夫が必要である。
8	集計・分析を行う期間は工程計画表のどこに記載があるか。	集計や分析は令和8年度の「報告書案作成」に含んでいる。介護人材実態調査については令和7年度中に報告書のとりまとめを行うことも可能だと考えている。
9	回収率向上につながった調査票の工夫等はあるか。	この工夫を行ったから、これだけ回収率が上がった、という個別分析は難しいが、封筒の表面にWEB回答用のQRコードを記入しておく、封筒を開け

		なくても回答が可能になるため、一定の回収率向上が見込まれるという実感がある。
10	高齢者が抱える課題の把握方法と計画への反映方法は。	定性的なものでなく、定量的な指標で現状把握をすること。関係各所が抱える問題については、業務の棚卸ツールを利用して把握をすることもできると考える。
11	貴社の強みは何か。どのように計画に反映できるか。	① 多数計画策定実績があり、さらには高齢者施策以外の計画も策定しているため、多角的にコンサルタントをすることが可能 ② 業務改善活動が強み